

日本労働年鑑 第71集 2001年版

The Labour Year Book of Japan 2001

特集 人事評価と労働組合

第一章 アンケート調査の目的と概要

一 調査のねらい

企業における賃金・人事諸制度は、今日、経済・社会環境に応じて変化しつつある。バブル崩壊後の長期不況とグローバルな企業競争のなかで経営側はリストラを推進し、能力主義・業績主義の徹底をはかるとともに人材種類別の管理を進めようとしている。人事考課を中心とする人事評価制度は、その重要な手段となっている。他方、個々の従業員(組合員)にとって、自己の職務遂行能力の向上を望むことは当然と思われ、その能力・業績等が正当に評価され、職能資格・賃金等の処遇に公正に反映されることを期待する傾向もある。労働組合の立場としては、組合員個人の期待に応えることも必要だが、能力主義・成果主義的傾向の進展が組合員間の競争の激化や「個人主義」化をもたらし、組合の団結を損なう恐れがあることにも注意を払わなければならないだろう。労働組合としてのあり方が問われる事態であるともいえよう。組合活動の方向性もこうした状況のなかで変化せざるを得ないのであろうか。

二 調査概要

このような問題意識を背景に、このアンケート調査は、近年加速しつつある能力・業績主義管理の基本的手段となっている人事考課制度等に関して、労働組合としてどのような考え方をもち、具体的にどのように対応しているのか、その動向を把握することを目的として計画された。そのため、(1)組合活動の活性化と組合員、(2)賃金・人事制度の変更と組合の取り組み、(3)人事考課制度の有無と組合の基本的考え方、(4)人事考課の問題点と組合の取り組み、などに関する質問項目を設けた。

調査対象として、東京都・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県に所在する組合員数三〇〇人以上の単位労働組合(農林水産業、公務を除く)二〇八〇組合を抽出し、アンケート票を郵送した。返送されたアンケート票のうち記入に不備があるものを除き六〇五票を有効票とした。有効回収率は二九・一%であった。調査実施期間は一九九八年一〇月である。

三 回答組合の属性

1 規模と業種

第1表で、業種別に回答組合の規模(組合員数による)分布を示す。業種を二つの区分で見ると、「建設・製造業」では組合員数一〇〇〇人以上規模が五一・五%、「非製造業」では四四・二%となっている。「建設・製造業」でやや規模が大きい組合が多いが、大きな差はみられない。業種をより細かくみると、「加工組立型製造業」(機械・電気機器・輸送用機器など)で三〇〇〇人以上規模が

二五%を超えており、とくに規模の大きい組合が多い。逆に小規模組合が多い業種は「その他のサービス業」である。また、「運輸・通信業」では大規模と小規模に分かれている。「二九九人以下」の組合を調査対象としなかったが、回収票のなかには組合員数二九九人以下が一七組合含まれていた。利用した組合名簿の作成時点以降の人員合理化などによると思われるが、集計の対象とした。また、「建設業」は、調査対象抽出の際に「一般建設業」を除いたので回答は二三組合のみであった。このため「製造業」と合わせて「建設・製造業」とした。

第 1 表 組合員数構成（業種別）（ ）内は実数

業 種	499人 以下 (151)	500～ 999人 (159)	1,000～ 2,999人 (176)	3,000～ 4,999人 (49)	5,000人 以上 (68)
計 (605)	24.9	26.3	29.1	8.1	11.2
建設・製造業 (326)	23.3	24.8	30.1	10.1	11.3
非製造業 (272)	27.6	28.3	27.6	5.9	10.7

2 平均年齢

組合員の平均年齢は三六歳（三五～三九歳に最も多く分布）で、かなり中高年の組合員が多いことをうかがわせる。業種による差があり、「加工組立型製造業」と「素材型製造業」では三六歳を超えているのに対して、「小売業・飲食店」では三三歳、「卸売業」と「その他のサービス業」では三四歳である。「運輸・通信」で四〇歳を超えているのが注目される。企業規模別および組合員規模別には明確な差はみられないが、規模が大きくなるほど三五～三九歳に集中している。また、小規模では、大規模に比べて平均年齢が低いまたは高い組合がみられ、分散の程度が高い。

3 女性組合員比率

前項の組合員の平均年齢は男女計の数値であったが、一般的に女性組合員の年齢は低いといえるので、年齢構成は男女組合員の割合を反映している面もあるだろう。そこで、全組合員に占める女性組合員の割合をみると、全体では二三%ほどである。業種別では、「製造業」で一七%であるのに対し、「卸売業」で三五%、「金融・保険」で四七%となり、「非製造業」で女性組合員の割合が大きい。組合員規模別には差はみられない。平均年齢の高い業種ほど、女性割合が小さい。以上から、「製造業」が「非製造業」に比べて中高年男性労働者を多く雇用している現状が読みとれる。

4 組合結成時期

次に、組合の結成時期をみておこう。一九四〇年代後半が二四・二%、六九年までの結成は約七割になる。八〇年以降の結成は一五・九%である。業種別に差がみられ、「建設・製造業」が「非製造業」よりも結成年が古くなっている。とくに「素材型製造業」（鉄鋼・非鉄金属・石油・繊維など）では、半数以上の組合が四九年以前の結成である。また、「運輸・通信業」も五〇年代までに結成された組合が多い。これに対し、「卸売業」や「小売業・飲食店」では八〇年代以降に結成したと答えた組

合が三割を超えている。規模別には、規模の大きな組合ほど結成時期が古い傾向がある。さらに、連合系上部団体に加盟する組合の過半数は六〇年以前に結成されているが、全労連系では過半数が七〇年代以降である。

5 上部団体への加盟

上部団体への加盟の有無と、加盟している産業別組織名をみると、四分之三の組合が上部団体に加盟している。このうち八五％(三八九組合)が連合系で占められている。「公務」を調査対象としなかったためか、全労連系の組合は回答組合の五％未満(二二組合)であった。「その他の組織」に加盟している組合も九％(四三組合)ある。

連合系と全労連系を比べると(サンプル数に大差があるが)、連合系のほうは規模が大きく製造業が多い。全労連系組合は一組合を除いて非製造業である。どちらの上部団体に加盟しているかは、組合の団結や人事評価制度に対する態度に影響することは容易に想像できるので、以下の分析では重要な属性変数となる。また、組合員規模と企業規模を比べてみると、連合系組合ではその規模がほぼ等しいのに対して、全労連系では企業規模に比して組合員数がかなり少ない組合がみられ、これらはいわゆる「少数派組合」である可能性が高い。

なお、産別組織のうち「自動車総連」(四二組合)、「電機連合」(四一組合)、「ゼンセン同盟」(四五組合)、「ゼンキン連合」(二八組合)、「化学リーグ」(二六組合)が、この調査においてはある程度まとまった数の組合が加盟している上部団体である。

日本労働年鑑 第71集

発行 2001年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 旬報社

2006年8月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第71集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
